

横浜ウォーター

山元町で公公民連携

上下水道 包括業務 優秀提案者に水・i n g

横浜市水道局が全額出資する横浜ウォーター（五十川健郎社長）が支援する宮城県山元町「上下水道事業包括的業務」について、公募型プロポーザルによる事業者選定の結果、水・i n g東北支店が優秀提案者に選ばれた。山元町、横浜ウォーター、町民、受託民間企業が一体となって事業持続を図る「公公民連携」モデルの実現を目指す。

同町では、東日本大震災で甚大な津波被害を受け、上下水道施設の復旧・人口減・職員不足などの課題が深刻化。地域の持続、事業の持続に向け、横浜ウォーターは同町と協力して、震災直後から国土交通省の支援を受けながら、上下水道一体運営モデルの調査等を実施している。同社と同町は「上下水道事業経営アド

バイザリー業務委託契約」を締結しており、具体的な検討を進める中で今回の公募に至った。対象は、下水道・水道・農業集落排水事業における維持管理業務と料金関係等業務。

ポンプ場、配水池、管路等）、農業集落排水施設（処理場、マンホールポンプ等）。対象業務は、下水道施設と農業集落排水施設の運転管理・保守点検・水質管理・物品管理調達等業務、水道施設の運転管理・保守点検・水質管理・物品管理調達等業務、窓口業務および料金関係業務。委託期間は平成27

年4月～32年3月の5カ年。公募では、遠隔監視装置の整備・運営に関してBOO方式による提案、コストダウンに資する「VE提案」へのインセンティブ付与、アセットマネジメントに資する維持管理情報などのデータ化を求めたのが大きな特徴。審査に当たっては、山

元町上下水道事業包括的業務委託プロポーザル審査委員会が組織された。同業務の公募に当たっては、横浜ウォーターがバックアップ。応募したの

協同ファイナンス

B-I DASHとテーマに

講習会で最新動向披露

日本下水道光ファイバ技術協会（小川健一会長）は11月7日、都内で下水道光ファイバ技術講習会を開いた。国土交通省下水道部下水道企画

課の井上賀雅環境技術係長を講師に招き新下水道ビジョン等に関する講演が行われたほか、コンサル各社から下水道革新的技術実証事業（B-I DASH）や震災復興（舌羅

は水・i n g東北支店のみ。選定に当たっては、提案の妥当性を慎重に審議。包括的業務委託の豊富な業務実績、料金等関係業務と上下水道施設維持管理業務を一体的に管理する提案、東日本大震災を踏まえた危機管理対応への提案、多くの業務経験者を配置した履行体制、適正かつ円滑に業務遂行できる能力等——について検討・評価した。

また、地元雇用の創出、地元企業の活用等の提案についても、経営健全化に資するものとして評価した。

審査委員会委員は次の通り。▽大村達夫・東北大学未来科学技術共同研究センター教授（委員長）▽小浜一好・横浜市環境創造局下水道施設部長（副委員長）▽松明淳・日本水道協会調査部長▽藤田仁・宮城県土木部下水道課技術副参事兼技術補佐▽後藤正樹・山元町企画財政課長▽庄司正一・同震災復興整備課長▽荒勉・同上下水道事業所長

める「新技術開発5箇年計画（仮称）」やB-I DASH事業に触れた。

日本上下水道設計の中山義一技術本部アセットマネジメント部長は、同社ら4者が取り組むB-I DASH事業「ICTを活用した浸水対策施設運用支援システム実用化実証事業」について経過を説明。同事業は、既子也